



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部統括部長 (氏名) 松本 真澄

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	62,587	△3.8	△237	—	△780	—	△903	—
23年3月期第2四半期	65,078	8.1	3,389	44.7	3,161	37.6	1,271	△1.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1,680百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △84百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△11.21	—
23年3月期第2四半期	15.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第2四半期	193,687	101,405	51.4	1,226.59
23年3月期	199,045	102,562	50.6	1,252.82

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 99,638百万円 23年3月期 100,709百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	3.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成23年11月9日)公表いたしました「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	131,700	△2.3	500	△88.1	△800	—	△1,300	—	△16.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	84,476,500 株	23年3月期	84,476,500 株
24年3月期2Q	3,244,774 株	23年3月期	4,089,744 株
24年3月期2Q	80,571,439 株	23年3月期2Q	80,387,002 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信野開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 上記業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等により、企業収益は減少するなど、景気が依然として厳しい状況で推移する中で、個人消費は持ち直すなど、回復に向けた動きがみられております。また、先行きにつきましては、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、原子力災害の影響や海外景気の減速懸念に加え、為替レートや株価の変動等により、景気が下振れするリスクが存在しております。

航空業界におきましては、航空旅客数は、国内線・国際線とも東日本大震災の影響等により、年度当初は対前年同期比で大幅に減少しましたが、減少幅は次第に縮小いたしました。なお、羽田空港における国際線航空旅客数は、昨年10月のD滑走路供用開始に伴う国際定期便の就航により、対前年同期比で大幅な増加となりました。

当社グループは、中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度）の2年目として、国内線第1旅客ターミナルビルリニューアル計画、新国際線旅客ターミナルビルでの受託業務や卸売等を着実に推進したほか、商業施設の各種活性化策等を積極的に実施するとともに、店舗経費や水道光熱費の削減等、徹底したコスト削減策を実行いたしました。

新たな取り組みとして、中国の成都双流国際空港（四川省成都市）に物販店舗を開店するなど、海外事業展開を進めました。また、羽田空港国際化に伴う観光振興面及び防災対策面での活用を目的として、多摩川左岸に船着場を整備したほか、羽田空港を利用されるお客様に一層ご満足いただけるサービスや品揃えをご提供すること等を目的として、株式会社JALUX及び双日株式会社と資本業務提携を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）に係る減価償却費の増加等により、中期経営計画においても、利益の減少が予想されていたところではありますが、これに加え、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルに係る航空会社用事務室等の貸室返却による家賃収入の減少や、国有財産一時使用料の値上げ、さらには東日本大震災に伴う国内線・国際線航空旅客数の落込み等の影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は625億8千7百万円（前年同期比3.8%減）、営業損益は2億3千7百万円の損失（前年同期は33億8千9百万円の利益）、経常損益は7億8千万円の損失（前年同期は31億6千1百万円の利益）、四半期純損益は、9億3百万円の損失（前年同期は12億7千1百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

#### (施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線第1旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室等の貸室返却による減少があるものの、第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）の貸室面積増加等により、前年同期を上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線旅客取扱施設利用料の改定により、国内線施設利用料収入が増加したものの、旧国際線旅客ターミナルビルの閉鎖が影響し、前年同期を下回りました。

その他の収入につきましては、新国際線旅客ターミナルビル施設維持管理等の業務受託収入等が増加したことにより、前年同期を大きく上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は221億1百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は、国有財産一時使用料の値上げや国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）に係る減価償却費の増加等により、3億4千8百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

## (物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）直営店舗展開等で販売促進を図ったものの、東日本大震災に伴う国内線航空旅客数の減少等が影響し、売上は前年同期を下回りました。

国際線売店につきましては、新国際線旅客ターミナルビルの直営店舗展開等による増加要因があったものの、旧国際線旅客ターミナルビルの直営店舗の閉店、東日本大震災及び原子力災害、急激な円高に伴う訪日外国人の減少等が影響し、売上は前年同期を大きく下回りました。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル店舗への卸売等により、売上は前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 349億5千3百万円（前年同期比 9.0%減）、営業利益は 20億5百万円（前年同期比 43.6%減）となりました。

## (飲食業)

飲食店舗につきましては、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）及び新国際線旅客ターミナルビルでの直営店舗展開等の増加要因があったものの、国内線航空旅客数の減少等が影響し、売上は前年同期を下回りました。

機内食につきましては、東日本大震災及び原子力災害に伴う、顧客である外国航空会社の欠航等により、売上は前年同期を下回りました。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル飲食店舗における運營業務受託等により、売上は前年同期を大きく上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 76億5千8百万円（前年同期比 6.8%減）、営業損益は、収益減少に費用の減少が伴わなかったことから、5億1千6百万円の損失（前年同期は 2千万円の利益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、現金及び預金の減少や、その他流動資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ 53億5千8百万円減少し、1,936億8千7百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ 42億円減少し、922億8千2百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べ 11億5千7百万円減少し、1,014億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 51.4%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、東日本大震災の影響等により、大幅に減少するものと予想した国内線・国際線航空旅客数が、当初の想定よりも順調に回復したこと等により、営業収益は前回発表予想値を上回り、営業損益、経常損益及び四半期純損益は、損失予想が大きく改善いたしました。

下半期においては、設備投資の上半期からの一部先送りに伴う修繕費等の増加が見込まれますが、上半期に引き続き航空旅客数の回復傾向が続くと予想されるため、通期の営業収益は、当初計画を上回り、営業損益、経常損益及び当期純損益は、いずれも損失予想が大きく改善するものと想定されます。

一方、原子力災害の影響や海外景気の減速懸念に加え、為替レートや株価の変動等により景気が下押しされるリスクや、訪日外国人旅客数の回復の遅れも懸念されます。

通期連結業績予想につきましては、平成23年11月2日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

また、通期連結業績予想の修正に伴い、配当予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（平成23年11月9日）公表いたしました「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,869	19,539
売掛金	8,070	8,816
有価証券	559	259
商品及び製品	3,402	3,117
原材料及び貯蔵品	144	142
繰延税金資産	1,269	1,286
その他	5,143	1,956
貸倒引当金	△49	△52
流動資産合計	40,410	35,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,308	262,177
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145,224	△150,493
建物及び構築物（純額）	112,084	111,683
機械装置及び運搬具	10,295	10,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,770	△8,939
機械装置及び運搬具（純額）	1,524	1,367
土地	10,575	10,575
リース資産	2,466	2,466
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169	△377
リース資産（純額）	2,297	2,089
建設仮勘定	2,287	1,415
その他	22,680	23,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,540	△18,360
その他（純額）	5,139	5,412
有形固定資産合計	133,909	132,543
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,993	6,836
長期貸付金	6,623	6,476
繰延税金資産	8,371	8,641
その他	1,933	2,177
投資その他の資産合計	22,921	24,131
固定資産合計	158,634	158,620
資産合計	199,045	193,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,736	4,808
短期借入金	11,338	9,862
未払法人税等	912	612
賞与引当金	908	839
役員賞与引当金	100	—
資産除去債務	156	4
その他	10,201	14,423
流動負債合計	28,354	30,550
固定負債		
長期借入金	54,416	49,670
退職給付引当金	4,980	4,812
リース債務	2,535	2,316
資産除去債務	261	348
その他	5,935	4,584
固定負債合計	68,128	61,731
負債合計	96,483	92,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	67,010	65,814
自己株式	△4,081	△3,238
株主資本合計	101,727	101,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	837
繰延ヘッジ損益	△1,898	△2,574
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	△1,017	△1,737
少数株主持分	1,852	1,766
純資産合計	102,562	101,405
負債純資産合計	199,045	193,687



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
家賃収入	7,053	7,129
施設利用料収入	8,222	7,608
その他の収入	4,617	6,851
商品売上高	38,053	34,605
飲食売上高	7,130	6,391
営業収益合計	65,078	62,587
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	28,013	26,154
飲食売上原価	4,417	4,193
売上原価合計	32,430	30,348
営業総利益	32,647	32,239
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料	3,445	3,595
賞与引当金繰入額	915	788
役員賞与引当金繰入額	60	—
退職給付費用	426	463
賃借料	3,542	3,819
業務委託費	4,069	6,396
減価償却費	5,858	6,685
その他の経費	10,940	10,726
販売費及び一般管理費合計	29,258	32,476
営業利益又は営業損失(△)	3,389	△237
<b>営業外収益</b>		
受取利息	50	152
受取配当金	41	44
雑収入	495	579
営業外収益合計	587	776
<b>営業外費用</b>		
支払利息	505	553
持分法による投資損失	30	715
雑支出	278	50
営業外費用合計	815	1,319
経常利益又は経常損失(△)	3,161	△780
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	—	26

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	52	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	765	—
災害による損失	—	46
特別損失合計	817	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,343	△800
法人税等	1,074	159
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,269	△960
少数株主損失(△)	△2	△57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,271	△903

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,269	△960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△43
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,354	△676
その他の包括利益合計	△1,353	△719
四半期包括利益	△84	△1,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82	△1,622
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△57

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,791	38,156	7,130	65,078	—	65,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,128	273	1,088	2,490	(2,490)	—
計	20,919	38,430	8,218	67,568	(2,490)	65,078
セグメント利益	1,994	3,555	20	5,570	(2,181)	3,389

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用2,182百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,090	34,695	6,801	62,587	—	62,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010	258	856	2,124	(2,124)	—
計	22,101	34,953	7,658	64,712	(2,124)	62,587
セグメント利益又は損失(△)	348	2,005	△516	1,837	(2,074)	△237

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用2,075百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。